

大阪労働局発表  
令和4年12月19日（月）

【照会先】  
大阪労働局職業安定部訓練課  
（電話）06（7663）6241

## 大阪府における訓練コースの充実にむけて

### ～第1回 大阪府地域職業能力開発促進協議会の開催結果～

令和4年11月8日（火）に大阪府地域職業能力開発促進協議会を開催し、地域の関係機関により地域に求められる人材ニーズを的確に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、また今後開催予定の大阪万博等も踏まえ、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等について協議を行いました。

協議の結果、大阪府の今後の産業展開を踏まえた計画的な人材育成の観点から、人材不足が深刻な分野、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置き、産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、令和5年度に実施する職業訓練においては、大阪の産業の成長を支える「ものづくり分野」、  
「デジタル人材」等の人材育成に資する訓練を実施する方向で調整することとなりました。

協議会の資料等については、大阪労働局HPに掲載しています。

（参考）大阪府地域職業能力開発促進協議会について

令和4年10月1日に施行した改正職業能力開発促進法において、新たに法定化された職業訓練に関する協議会であり、地域の関係機関に参画いただき、

- ① デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースの設定を促進するとともに、
- ② 訓練効果の把握・検証をしっかりと行い、訓練内容の改善を図ることなどを行うこととしています。

## 第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会 開催報告

### 1 日時

令和4年11月8日（火）午前10時00分から午前11時30分まで

### 2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

### 3 出席者 13名

富田 安信	同志社大学社会学部 教授
梅村 その子	公益社団法人 関西経済連合会 労働政策部 担当部長
小林 幸治	大阪商工会議所 人材開発部部長
谷山 真記子	大阪府中小企業団体中央会 事務局長
松井 千穂	日本労働組合総連合会大阪府連合会 副事務局長
姫野 誠一	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長
土肥 洋子	大阪府職業能力開発協会 専務理事
丸山 鷹史	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 (株式会社ニチイ学館大阪支店長)
岸本 貴	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター 西日本営業本部 副部長
山根 理	近畿経済産業局地域経済部地域経済課 イノベーション推進室室長
田中 卓	大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長
木原 亜紀生	大阪労働局長
小橋 荘次	大阪労働局 職業安定部長

### 4 結果概要

(1) 令和3年度、令和4年度（8月末）公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。

(2) 大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部から以下のとおり令和5年度に向けた方針(案)を説明し、これらを踏まえ、令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画を策定することについて理解を得た。

#### ① 大阪労働局方針（案）

第1に、「大阪の産業の成長を支える人材育成」として、大阪の基盤産業である製造業での人材育成を支えるため「ものづくり分野の人材育成」及び政府全体として推進する「デジタル人材の育成」を柱とする。

第2に、「早期再就職を支援するための職業訓練」として、求人求職状況や応募倍率等を踏まえ、ニーズに沿った訓練コースの設定を行う方針とし、(1)地域の訓練ニーズの高い分野として、「介護福祉分野」「IT分野」「事務販売営業分野」を挙げるとともに、(2)求職者からのニーズの高い(=応募倍率が高い)分野として、「IT分野」「デザイン分野」を挙げる。

## ② 大阪府方針(案)

離職者の早期再就職支援を目的に、第11次大阪府職業能力開発計画や国のデジタル田園都市国家基本方針(案)に基づく訓練機会の提供と、雇用失業情勢、社会的要請に対応した創意工夫のある人材を育成するとし、以下の訓練の実施を挙げる。

- 1 デジタル分野の人材を育成する訓練
- 2 人材不足業界の人材確保に資する訓練
- 3 子育て中の方が受講しやすい訓練
- 4 国家資格の取得による専門人材を育成する訓練
- 5 就職氷河期世代の職業能力向上に資する訓練

## ③ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部方針(案)

技術革新等に対応した職業訓練とするため、PDCAサイクルにより訓練コース(離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練)の見直しを実施する。

- (3) その他、有料職業紹介事業者(株式会社アソウ・ヒューマニーセンター)の紹介及び近畿経済産業局から「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」の紹介があり、構成員間での情報共有を行った。

## 令和4年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 地域特性を踏まえた訓練設定について		・訓練実績について、定員充足率を上げる取組についてどういった措置を講じられているのか。また、特定の分野で高い受講率であったコースについて、翌年度計画への反映状況等について教えて頂きたい。(日本労働組合総連合会大阪府連合会 松井委員)		
				・令和5年度訓練実施方針案において、ものづくり分野、デジタル分野、介護分野に重点的に取り組む点について異論は無いが、今後、大阪・関西万博の開催も踏まえ、人手不足感の高い建設、製造分野等についても課題として記載してはどうかと考える。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)
		・関西の課題として、女性の活躍推進に取り組んでいるが、女性の就業率を上げていくという点から、男女別での訓練実績について明記してはどうかと考える。(関西経済連合会 梅村委員)		
2 有料職業紹介事業における訓練ニーズ等について		・当社では、就職率かつ定着率を重要視している。そのためには、訓練の中でしっかりと実践的な職業の内容を理解することが大切である。このような点から支援対象の方に対しても積極的に訓練を案内していく必要性を感じている。(株式会社アソウ・ヒューマニーセンター 岸本委員)		
3 今後の人材ニーズについて				・蓄電池産業戦略を推進するため、2030年までに3万人の育成確保を目指し、本年8月末に関西蓄電池人材育成等コンソーシアムを発足。当コンソーシアムの中では、産官学が一体となって育成確保する人材像の具現化を図ることとし、高専等での蓄電池に係る教育カリキュラムの導入、研究開発拠点である産総研関西センターの機能強化等を実施する。今後、2023年度に調整、準備を行った上、2024年度を目途に本格的に開始する予定である。(近畿経済産業局 山根委員) ・大阪府及び高齢・障害・求職者雇用支援機構からも、当コンソーシアムへの参画について補足説明を行う。